

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年一〇月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.12 (1954. 12) ,p.87- 91
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19541215-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19541215-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和二九年一〇月分)

## はしがき

最近、當法學研究會(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があつたといふことは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

## 凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみを限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

## 受贈書主要文献目録

日本法令索引(一九五四年)

國立國會圖書館

明治大學刑事博物館目録(六號)

明治大學刑事博物館

第十九回國會通過法律集

衆議院法制局

圓井正夫

少年保護事件と少年刑事事件との關係

(司法研究報告書六輯七號)

司法研修所

第一部 理論編

第一章序説、第二章犯罪成人に對する一般處遇理論、第三章非行少年に對する特別處遇理論

第二部 制度編

第一章序説、第二章米國の法律制度、第三章歐洲諸國の法律制度、第四章我が國の法律制度、第五章我が少年法制の檢討

岩口守夫

訴訟遅延の防止に關する實證的研究

(同七輯三號)

第一 序論

第二 訴訟の現状と遅延の原因

一 調査の範圍、二 審理期間その他の期間、

三 準備手續施行の狀況、四 繼續審理實施の狀況、五 證據調の狀況、六 時機に遅れた攻撃防禦方法の提出と第一三九條第一項の適用狀況、七 口頭辯論期日及びその延期變更の回数と延期變更の事由、八 訴訟關係人の出頭率、九 合議制と單獨制の比較、一〇 假執行の宣言及び上訴による強制執行の停止、一一 簡易裁判所の審理の特則の活用狀況

第三 訴訟遅延の原因の除去策

一 概説、二 民事訴訟法上の方策、三 一般司法制度及び司法行政上の諸方策

司法統計年報(昭和二八年度)

1、民事編

最高裁判所事務總局

法經論集(一〇集) 愛知大學法經學會  
新中國革命外交史

— ハーレー駐華米國大使による國共調  
整の経緯 —

松葉秀文

信賴關係としての債務關係

松坂佐一

家庭裁判月報(六卷六號)

最高裁判所事務總局

犯罪行動の理論とその應用(二) 佐藤昌彦

同(七號)

日本經營者團體連盟

養子縁組の成立に關する國際私法上の二、

三の問題 池原季雄

犯罪行動の理論とその應用(三) 佐藤昌彦

アメリカの地域社會と家庭裁判所

森田宗一

民法等の改正に關する各裁判所の意見

家庭局

政經論叢(四卷一號)

廣島大學政經學部

經濟社會學の成立

— 歴史學派の學問論的一歸結 —

伊藤 迪

現行英國後見法の發展(一) 遠田新一

政治過程論(二) 山口利男

インヴェストメント(七卷九號)

大阪證券取引所

自己株式の取得とアメリカ法 島本英夫

株式申込受付證について 淺田義雄

法令全書(昭和二九年七月號)

大藏省印刷局

自治研究(三〇卷一〇號) 良書普及會

最近における地方自治制の問題(二)

— 知事三選禁止と立候補制限について —

鈴木俊一

監査委員制度と能率監査(一) 足立忠夫

地方團體における監査(一) 齋藤喜良

警憲研究(二五卷九號)

良書普及會

少年法の史的發展(一)

刑事證據法と訴因論との再檢討 栗本一夫

防衛兩法律の主要問題(下) 加藤陽三

西獨の秩序違反法に就て(三) 土屋正三

判例ビケッティング論の一考察(二) 神山欣治

企業會計(六卷一一號)

中央經濟社

稅法上の後見的機能(續) 忠 佐平

自己株式と稅務の問題點 佐野賀一

現行商法は如何に改正すべきか 伊澤孝平

商法の改正に關する若干の考察 西島彌太郎

商法の改正すべき諸點

— フランス法との比較において —

法律論叢(二八卷一號)

明治大學法律研究所

在外國民保護權論(一)

モンゴルにおける狩獵の慣習 鈴木萬美

中國婚姻法における離婚の自由 島田正郎

ドイツの再軍備と憲法裁判(二) 鍛冶良堅

比較法研究室

法學協會雜誌(七十一卷六號)

法學協會 抵當保險の法律的構成(一) 鴻 常夫

同(七十二卷一號)

行政訴訟との關連より見た行政行為の無效

と取消の區別(一) 田中二郎

契約とその法的保護(六) 廣中俊雄

經濟理論(二〇號)

和歌山大學經濟學會

「社會外の社會」未解放部落の實態と解放

運動について 山本正治

エリザベス「徒弟法」の研究(續)

角山 榮

血縁的農業共同體の生成と展開 南 清彦

安藤 精一

經營者(八卷一〇號)

商法改正の主要點

村橋時郎

大野實雄

勞働法令通信 (七卷三六號—三九號)

勞働法令協會

勞政時報 (一三〇一號—一三〇四號)

勞務行政研究所

アジア經濟旬報 (二二九號—二三一號)

中國研究所

裁判所時報 (一六八號、一六九號)

最高裁判所事務總局

金融法務事情 (四八號—五〇號)

金融財政事情研究所

刑政 (六五卷九號)

刑務協會

行刑の法律關係

井上正治

處遇と人權保障

川上 悞

請願制度

本田清一

公正取引 (五二號)

公正取引協會

ジュリスト (六六號)

有斐 閣

脫法行爲

— 刑罰法規における — 谷口正孝

中華人民共和國憲法草案について

受贈書主要文獻目錄

稻田正次

白木屋 (議決權停止假處分) 事件の新たな問題點

同 (六七號)

山中太郎

近江絹糸争議における團體交渉と斡旋

萩原清彦

占領政策と外國著作權

ギユルト・バイ・アソシエーション (まじわりによる罪) の理論

— オッペンハイマー事件のもう一つの問題點 —

内田力藏

日勞研資料 (七卷三六號—三八號)

日本勞働研究所

九州勞働月報 (三三號、三四號)

九州勞働調査協會

大分大學經濟論集 (六卷二號)

大分大學經濟研究所

戦後の日本海法

志津田氏治

東京經大學會誌 (一二號)

東京經濟大學研究室

證券投資信託法上の若干の問題 吉野興一

法學論叢 (六〇卷三號)

京都大學法學會

甲南論集 (四集) 甲南大學經法學會

取締役の競業禁止義務

— アメリカ法の示唆 —

山口幸五郎

英國契約法における Condition について (序説)

倉田彪士

條約と國內法との效力關係に關するアメリカの慣行

畝村 繁

勞働法律旬報 (一七七號)

勞働法律旬報社

駐留軍勞働者とビケット權

同 (一七八號)

熊倉 武

特集・新勞働政策

同 (一七九、一八〇合併號)

經營參加の問題點

— 三續連經營參加の問題點 —

藤田若雄

勞働經濟判例速報 (五卷二七、二八合併號)

日經運事務局

世界週報 (三五卷二九號—三一號)

時事通信社

ドイツ勞働法學における團體法理論

片岡 昇

年令後見 (Mindervormundschaft) の進化

—親權との對比に於ける財産關係の一考察—  
椿 壽夫

法學雜誌 (一卷三號)

大阪市立大學法學會

刑事訴訟法第四〇二條の解釋 (一)

高田卓爾

社會の本質とその統一の契機 (二) 完

吉富重夫

爭議權の構造について

本多淳亮

明治立憲主義と政黨 (一)

松本三之介

カルフンの國家論 (一)

田中 裕

神戸法學雜誌 (四卷一號) 神戸法學會

商法から經濟法へ

北村五良

アメリカ司法審査權の制約

早川武夫

ボン共同決定法の成立とその課題 (一)

久保敬治

統計月報 (五卷九號) 大阪證券取引所

中小企業協同組合 (九卷一〇號)  
日本中小企業團體連盟

稅法學 (四五號)

日本稅法學會

ドイツ稅法調整法の研究 (三)

—租稅基本法制定のため— 中川一郎

物品稅違脫犯の構成要件 (二)

—判例を中心として— 河村澄夫

米國所得稅における家族の課稅 (三)

須貝脩一

選舉 (七卷一〇號)

自治廳

最高裁判所の選舉關係判決

田中眞次

明治學院論叢 (三四號一輯)

明治學院大學文經學會

同 (二輯)

爭議行爲をして適法たらしむるもの  
高田 章

世界月報 (九卷八號)

外務省情報文化局

世界の動き (三三號)

外務省情報文化局

外務省情報文化局

(なお、本誌については、つぎのようにバック・ナンバーの寄贈を受けた。二六號—二八號、特集七號、八

號)

政經論叢 (三卷二號)

國學院大學政經學會

國際連合憲章の成立とサン・フランシスコ會議

—特に、例外規定たる憲章第五一條の挿入について—

神谷龍男

政治と倫理

北岡 勳

法學論集 (四卷二號)

關西大學法學會

遺言相續制概史 (一)

堀 堅士

「自衛力」の諸問題

堀 堅士

山口經濟學雜誌 (五卷五・六號)

山口大學經濟學會

同志社大學研究所資料月報 (二號)

同志社大學研究所資料部

中國資料月報 (八〇號)

中國研究所

日中・日ソ貿易の新展開

日中・日ソ貿易の新展開

刑法雜誌 (五卷一號) 日本刑法學會

矯正專業の理論に關する二三の知見

牧野英一

矯正における分類  
戦時および戦後の行刑

中尾文策  
小川太郎

法學志林（五二卷一號）

法政大學法學志林協會

煽動罪についての刑法學的考察 熊倉 武  
組織労働者の規範意識を分析して労働法の  
理論に及ぶ（完） 沼田稻次郎

中國經濟（四七號）

中國經濟月刊社

經濟導報（三八六號—三九〇號）

經濟導報社